



7日に尖閣諸島近海のわが国の領海内で起きた中国漁船と海上保安庁の巡視船「よなく」との衝突事件は、漁船船長の公務執行妨害容疑での逮捕に至り、対応の初期段階を経た。事件は明らかに漁船側に意図的な非があるのだから、政府はもつと速やかに決断すべきだった。尖閣の問題を日中間の係争にすべきではないといった外交的配慮が働いたとすれば、その配慮自体が誤っている。

尖閣諸島とその近海への中国側の侵犯や威嚇はこれまでも頻繁に起き、これからも続くだろ。そうした中で、尖閣諸島はわが国固有の領土であり、日中間に同諸島をめぐる領土問題は存在しないと

の日本政府の立場を貫くのであれば、今回のような事件や、2004年3月に中国人活動家が同諸島に上陸した事件などにはその都度、わが国の国内法と国際法に照らして厳重な措置を取る以外に選択肢はないからである。

### 厳しい中国、甘い日本

東シナ海の天然ガス田の問題とともに、この問題を日本外交の力量で解決できる展望があればともかく、経済発展をテコに軍事力を増強し、最近では南シナ海を「核心的利益」の対象とし、西太平洋にまで海軍力を拡大している中国が、こと尖閣問題で譲歩したり、日本側に理解を示したりする気配は一切ないからもある。

それは、中国側が極めて執拗にこの問題に対処してきたのに對して、日本側が実に単純に「日中友好」外交に賭けてきたためでもある。私は尖閣問題には本欄でもし

# 「友好外交」が尖閣に残したツケ

## 正論



国際教養大学  
理事長・学長

中嶋 嶺雄

ばしば触れてきた。04年11月27日付の拙稿「原潜の領海侵犯に見る中国の意図は『台湾海峡危機見据えた海洋戦略』」では、1968年の国連アジア極東経済委員会（ECAFE）の海洋調査で同諸島に豊富な海底資源の存在が明らかになり翌69年から中国が領有権を唱え始めた経緯を述べている。

小平副首相（当時）が来日したときに、「尖閣諸島の問題は次の世代、また次の世代に持ち越して解決すればよい」と語ったことだつた。さすが鄧小平氏は物分かりがない、とわが国の政府もマスメディアも大歓迎したのだが、その鄧小平氏が権力を強めつづけた92年2月に中国側は、全国人民代表大会の常務委員会（7期24回）という目立たない会議で、「中華人民共和国領海及び毗連（隣接）区法」（領海法）を制定し、尖閣諸島（中国名・釣魚島）は中国の領

土だと決定してしまったのである。日本側は、宮沢喜一首相、橋本恒・駐中国大使という「親中の布陣で、両陛下ご訪中の積極的に進めて、尖閣諸島という日本の利益にかかる問題にはほとんど意を用いなかつたのである。

結局、鄧小平に躊躇された。時あたかも、鄧小平氏は、尖閣諸島のことはどこへやら、保守派の抵抗を抑えて深圳、珠海などの中国南方各地を視察、重要な「南北講話」を行って改革・開放へと中国を導いたのだった。実にしたかだというほかない。

その中国は最近、強引な外交・軍事戦略を展開しつつあり、オバマ政権も極めて警戒的になつてきている。私はそれを「新米中冷戦」と見ているが、ここで問われるのが、日本の立場であることはいうまでもない。菅直人首相が統投となるにせよ、小沢一郎新首相が登場するにせよ、昨年12月に民主党議員が大挙して訪中し、胡錦濤国家主席に「拝謁」したような現代版「朝貢外交」は二度と繰り返さないでいただきたい。

（なかじまみねお）